



2020年4月28日

各位

会社名 株式会社エージェント
(コード番号 7098 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 四宮 浩二
問合せ先 コーポレート部
ゼネラルマネージャー 磯貝 慎介
T E L 03-3780-3911
U R L <http://www.agent-network.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2020年4月28日、東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、当社の業績実績及び業績予想の概要は以下のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

次期（2020年2月1日から2021年1月31日まで）の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、当社が事業を展開する人材サービス市場においても大きく影響を及ぼしており、当社の経営環境も予断を許さない状況が継続するものと思われまます。業績予想につきましては、その影響を精査しておりますが、現時点では合理的な算定が困難であるため、非開示といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

以上

2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月28日

上場会社名 株式会社エーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 7098 URL <https://agent-network.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部 (氏名) 磯貝 慎介 (TEL) 03(3780)3911
 ゼネラルマネージャー
 発行者情報の提出予定日 2020年4月30日 配当支払開始予定日 2020年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(千円未満切捨て)

1. 2020年1月期の業績(2019年2月1日~2020年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2020年1月期	2,556,116	23.0	75,772	7.4	70,158	1.1	49,867	2.7
2019年1月期	2,077,835	24.8	70,534	4.4	69,413	1.4	48,562	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	9.97	9.97	39.4	7.1	3.0
2019年1月期	9.71	9.71	36.2	9.1	3.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
2020年1月期	1,044,980	144,862	13.9	28.97
2019年1月期	932,441	108,495	11.6	21.70

(参考) 自己資本 2020年1月期 144,862千円 2019年1月期 108,495千円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
2020年1月期	82,900	△ 45,284	△ 137,441	576,648
2019年1月期	145,122	△ 32,823	238,178	676,473

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
2019年1月期	20.0	2.7	22.7	113,500	233.7	104.6
2020年1月期	0.0	3.0	3.0	15,000	30.1	11.0
2021年1月期(予想)	-	-	-	-	-	-

3. 2021年1月期の業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

2021年1月期の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期	5,000,000株	2019年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2020年1月期	0株	2019年1月期	0株
③ 期中平均株式数	2020年1月期	5,000,000株	2019年1月期	5,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は底堅く推移しました。しかしながら、米中通商問題の動向や中国経済の先行きなど、海外経済に関する不確実性もあり、加えて、中国湖北省で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に影響を見せ始めております。

当社が属する人材サービス事業におきましては、長期的な人手不足を背景に、依然として企業の求人意欲は高く、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、2019年1月時点で1.49倍（「一般職業紹介状況（令和2年1月分）について」厚生労働省調べ）と短期的には減少傾向にはあるものの、引き続き高水準を維持しております。

このような環境のもと、当社は当事業年度においては、既存事業であるプロダクション事業領域が稼働メンバーの増加等により堅調に推移しました。新規事業のキャリア領域、パートナー領域においては、引き続き事業開発投資の先行費用が発生しているものの、売上は増加致しました。

上記の結果、当事業年度の売上高は2,556,116千円（前年同期比23.0%増）、営業利益は75,772千円（同7.4%増）、経常利益は70,158千円（同1.1%増）、当期純利益は49,867千円（同2.7%増）となりました。

なお、当社の事業は総合人材サービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、67,592千円増加し904,083千円（前事業年度末は836,490千円）となりました。これは、現金及び預金が99,824千円減少したものの、売掛金が168,371千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、44,946千円増加し140,896千円（前事業年度末は95,950千円）となりました。これは、パートナー事業領域における事業用のシステム及び社員の勤怠管理システムの開発によりソフトウェアが6,698千円、ソフトウェア仮勘定が10,764千円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、189,995千円増加し724,743千円（前事業年度末は534,748千円）となりました。これは、買掛金が40,713円の増加に加えて、大型プロジェクトの対応のための前受金が104,085千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、113,824千円減少し175,374千円（前事業年度末は289,198千円）となりました。これは、長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、36,367千円増加し144,862千円（前事業年度末は108,495千円）となりました。これは、配当金13,500千円の支払いを行った一方で、当期純利益を49,867千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末と比べ99,824千円減少し576,648千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、82,900千円の収入（前事業年度は145,122千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益70,158千円を計上したことに加えて、売上債権が168,371千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、45,284千円の支出（前事業年度は32,823千円の支出）となりました。これは、ソフトウェアの開発投資16,504千円を計上したことに加えて、東京オフィス拡張に伴い敷金15,639千円の支払いが発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、137,441千円の支出（前事業年度は238,178千円の収入）となりました。金融機関からの借入50,000千円を行った一方で、借入金の返済を173,941千円進めました。また配当金の支払い13,500千円をしたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2020年2月1日から2021年1月31日まで）の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、当社が事業を展開する人材サービス市場においても大きく影響を及ぼしており、当社の経営環境も予断を許さない状況が継続するものと思われまます。業績予想につきましては、その影響を精査しておりますが、現時点では合理的な算定が困難であるため、非開示といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。

将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,473	576,648
売掛金	134,850	303,221
前払費用	12,202	20,391
その他	13,795	3,822
貸倒引当金	△ 830	-
流動資産合計	836,490	904,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,365	38,165
その他	3,432	8,146
減価償却累計額	△ 8,624	△ 11,474
有形固定資産合計	31,173	34,837
無形固定資産		
ソフトウェア	4,414	11,113
ソフトウェア仮勘定	-	10,764
無形固定資産合計	4,414	21,877
投資その他の資産		
関係会社株式	-	3,775
敷金	55,668	69,372
繰延税金資産	2,631	7,618
その他	2,063	5,201
貸倒引当金	-	△ 1,786
投資その他の資産合計	60,362	84,181
固定資産合計	95,950	140,896
資産合計	932,441	1,044,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,760	91,474
1年内返済予定の長期借入金	169,776	159,659
未払金	16,310	19,603
未払費用	108,314	128,341
未払法人税等	9,347	13,435
未払消費税等	27,713	46,061
前受金	152,527	256,612
解約調整引当金	-	9,136
その他	-	420
流動負債合計	534,748	724,743
固定負債		
長期借入金	289,198	175,374
固定負債合計	289,198	175,374
負債合計	823,946	900,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	10,000	11,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,495	83,512
利益剰余金合計	58,495	94,862
株主資本合計	108,495	144,862
純資産合計	108,495	144,862
負債純資産合計	932,441	1,044,980

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	2,077,835	2,556,116
売上原価	1,386,617	1,712,915
売上総利益	691,217	843,200
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,160	41,350
給料手当	293,585	385,078
法定福利費	52,041	70,506
厚生費	7,444	4,791
減価償却費	6,167	4,515
旅費交通費	34,844	33,919
地代家賃	59,510	70,869
貸倒引当金繰入額	830	-
貸倒損失	11	-
その他	130,087	156,397
販売費及び一般管理費合計	620,683	767,428
営業利益	70,534	75,772
営業外収益		
受取利息	3	6
助成金収入	2,200	1,046
その他	366	524
営業外収益合計	2,569	1,577
営業外費用		
支払利息	3,369	4,326
貸倒引当金繰入額	-	1,786
その他	320	1,076
営業外費用合計	3,689	7,190
経常利益	69,413	70,158
税引前当期純利益	69,413	70,158
法人税、住民税及び事業税	23,482	25,278
法人税等調整額	△ 2,631	△ 4,987
法人税等合計	20,851	20,290
当期純利益	48,562	49,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	—	109,933	109,933	159,933	159,933
当期変動額						
剰余金の配当			△100,000	△100,000	△100,000	△100,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		10,000	△10,000	—	—	—
当期純利益			48,562	48,562	48,562	48,562
当期変動額合計	—	10,000	△61,437	△51,437	△51,437	△51,437
当期末残高	50,000	10,000	48,495	58,495	108,495	108,495

当事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	10,000	48,495	58,495	108,495	108,495
当期変動額						
剰余金の配当			△13,500	△13,500	△13,500	△13,500
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		1,350	△1,350	—	—	—
当期純利益			49,867	49,867	49,867	49,867
当期変動額合計	—	1,350	35,017	36,367	36,367	36,367
当期末残高	50,000	11,350	83,512	94,862	144,862	144,862

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	69,413	70,158
減価償却費	6,167	4,515
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	-	9,136
受取利息	△ 3	△ 6
支払利息	3,369	4,326
売上債権の増減額 (△は増加)	50,594	△ 168,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,709	40,713
未払費用の増減額 (△は減少)	28,215	20,026
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 400	18,348
前受金の増減額 (△は減少)	120,708	104,085
その他	△ 142,952	5,454
小計	184,823	108,389
利息の受取額	3	6
利息の支払額	△ 3,449	△ 4,304
法人税等の支払額	△ 36,254	△ 21,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,122	82,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 13,038	△ 6,513
無形固定資産の取得による支出	△ 4,581	△ 16,504
関係会社株式の取得による支出	-	△ 3,775
敷金の抛出による支出	△ 15,673	△ 15,639
その他	470	△ 2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,823	△ 45,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	470,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 131,822	△ 173,941
配当金の支払額	△ 100,000	△ 13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,178	△ 137,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,476	△ 99,824
現金及び現金同等物の期首残高	325,996	676,473
現金及び現金同等物の期末残高	676,473	576,648

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントのためセグメント情報は開示していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	21.70	28.97
1株当たり当期純利益金額	9.71	9.97

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は2018年10月23日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益金額(千円)	48,562	49,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	48,562	49,867
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。